

平成 26 年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針（経費の見積り方針）
（案）

1. 基本認識

内閣府は、我が国宇宙政策の司令塔として、宇宙開発利用の効率的かつ効果的な推進を図るため、宇宙政策委員会の審議を経て、本方針を関係府省に提示することとなっている。

今般の宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針は、新たな宇宙基本計画（平成 25 年 1 月 25 日宇宙開発戦略本部決定）が定められてから、初めて提示されるものである。

宇宙基本計画に記載されているとおり、我が国の宇宙政策の基本的な方針は、①宇宙の利用によって、産業、生活、行政の高度化及び効率化、広義の安全保障の確保、経済の発展を実現すること（宇宙利用の拡大）と、②民需確保などを通じた産業基盤の適切な維持及び強化を図ることにより、我が国の自律的な宇宙活動のための能力を保持すること（自律性の確保）である。

また、我が国の宇宙政策における施策の重点化の考え方は、宇宙利用の拡大と自律性の確保に向けた取組に必要な資源を確保し、宇宙科学に一定規模の資源を充当した上で、宇宙探査や有人宇宙活動等に資源を割り当てることとなっている。また、「安全保障・防災」「産業振興」「宇宙科学等のフロンティア」の 3 つの課題に重点を置くとともに科学技術力や産業基盤の維持、向上が重要である。

宇宙利用の拡大と自律性の確保を実現するためには測位衛星、リモートセンシング衛星、通信・放送衛星、宇宙輸送システムの 4 つの社会インフラが重要である。

限られた資源を有効に活用するためには、こうした基本的な方針や施策の重点化の考え方を毎年度の予算配分に反映することが求められており、平成 26 年度の宇宙開発利用に関する予算については、戦略的予算配分方針に示す優先度に従って配分することが適切である。

また、政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関として位置づけられた JAXA には大きな役割が期待されている。特に、宇宙利用の拡大が宇宙政策の基本的な方針の 1 つであることに鑑みれば、宇宙利用の拡大や産業化の視点の研究開発及び利用拡大等に重点的に取り組む必要がある。

旧宇宙開発事業団 (NASDA) は、1970～80 年代には、電電公社、NHK、気象庁等と通信・放送衛星や気象衛星の共同開発を行うなど、利用者等との密接な連携によって実用衛星の研究開発を進めてきた。しかしながら、1990 年代以降は、研究開発に重点を置いた取組がなされ現在に至っている。

JAXA の業務範囲は、科学技術の振興のみならず、実用システムの開発等を含めた幅広いものとなっている。近年は準天頂衛星初号機（みちびき）、ALOS（だいち）、ALOS2、WINDS（きずな）など、世界的に開発競争が進んでいる測位衛星、リモートセンシング衛星、通信・放送衛星の分野の取組も進められつつあるが、安全保障への貢献を含め宇宙政策における幅広い期待や本来の幅広い業務範囲を踏まえ、JAXA は出口を見据えた開発に一層注力するべきである。

また、これからは測位衛星やリモートセンシング衛星等の利用技術の開発、利用実証の実施、事業者等への実証機会の提供など民間事業者と密接に連携し、利用拡大に努めるとともに、産業の裾野の拡大のための取組が必要である。

II. 予算の重点について

（平成 26 年度概算要求に向けた重点化の方針及び重点化すべき事業を記載）

III. 分野毎の予算配分方針

1. 宇宙開発利用拡大と自律性確保を実現する4つの社会インフラ

宇宙利用の拡大と自律性確保を実現するには、測位衛星、リモートセンシング衛星、通信・放送衛星、宇宙輸送システムの4つの社会インフラの整備が重要である。

- A. 測位衛星
- B. リモートセンシング衛星
- C. 通信・放送衛星
- D. 宇宙輸送システム

2. 将来の宇宙開発利用の可能性を追求する3つのプログラム

上記4つの社会インフラに必要十分な資源を確保し、宇宙科学に一定規模の資金を充当した上で、宇宙科学以外の宇宙探査や有人宇宙活動等にも取り組む。

- E. 宇宙科学・宇宙探査プログラム
- F. 有人宇宙活動プログラム
- G. 宇宙太陽光発電

3. 宇宙空間の戦略的な開発・利用を推進するための施策

- (1) 宇宙利用の拡大のための総合的施策の推進
- (2) 強固な産業基盤の構築と効果的な研究開発の推進
- (3) 宇宙を活用した外交・安全保障政策の強化
- (4) 相手国のニーズに応えるインフラ海外展開の推進
- (5) 効果的な宇宙政策の企画立案に資する情報収集・調査分析機能の強化
- (6) 宇宙開発利用を支える人材育成と宇宙教育の推進
- (7) 持続的な宇宙開発利用のための環境への配慮

4. 宇宙関連施策を効率的・効果的に推進する方策

- (1) 重複排除
- (2) 民間活力の活用
- (3) 関係府省間の連携強化
- (4) 海外展開支援のための施策連携
- (5) 研究開発事業の省庁間連携や宇宙開発利用の事業評価の徹底等
- (6) 運用経費や施設設備の維持費の合理化